

融資業務（単体）

貸出金科目別残高

（単位 百万円）

期末残高

種 類	平成19年度(平成20年3月31日現在)			平成20年度(平成21年3月31日現在)		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	62,083	62,083	—	56,616	56,616	—
証書貸付	643,400	643,400	—	683,481	683,481	—
当座貸越	91,332	91,332	—	90,010	90,010	—
割引手形	21,694	21,694	—	17,001	17,001	—
合 計	818,511	818,511	—	847,110	847,110	—

平均残高

種 類	平成19年度			平成20年度		
	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門
手形貸付	64,286	64,286	—	54,836	54,836	—
証書貸付	621,184	621,184	—	650,980	650,980	—
当座貸越	71,344	71,344	—	71,990	71,990	—
割引手形	22,089	22,089	—	18,973	18,973	—
合 計	778,905	778,905	—	796,780	796,780	—

貸出金の残存期間別残高

（単位 百万円）

種 類	平成19年度(平成20年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	116,902	71,788	105,397	69,079	374,618	80,724	818,511
うち変動金利		31,794	52,810	29,618	180,870	47,894	
うち固定金利		39,994	52,587	39,461	193,748	32,830	

種 類	平成20年度(平成21年3月31日現在)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	107,784	65,843	113,459	79,056	403,928	77,037	847,110
うち変動金利		31,420	41,828	31,275	177,072	46,458	
うち固定金利		34,423	71,630	47,781	226,855	30,579	

（注）残存期間1年以下の貸出金については、変動金利・固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
有価証券	2,549	1,903
債権	1,195	1,030
商品	—	—
不動産	342,031	336,294
その他	40,500	37,956
小計	386,277	377,184
保証	282,949	305,001
信用	149,284	164,923
合 計	818,511	847,110

支払承諾見返額の担保別内訳

（単位 百万円）

種 類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
有価証券	82	28
債権	—	—
商品	—	—
不動産	1,759	1,523
その他	238	305
小計	2,080	1,858
保証	407	646
信用	541	402
合 計	3,030	2,907

融資業務（単体）

業種別	平成19年度(平成20年3月31日現在)		平成20年度(平成21年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	818,511	100.00	847,110	100.00
製造業	92,338	11.28	97,288	11.48
農業	4,267	0.52	4,848	0.57
林業	178	0.02	121	0.01
漁業	336	0.04	342	0.04
鉱業	3,508	0.43	2,935	0.35
建設業	81,733	9.99	83,443	9.85
電気・ガス・熱供給・水道業	355	0.04	642	0.07
情報通信業	3,594	0.44	3,789	0.45
運輸業	16,654	2.04	17,765	2.10
卸売・小売業	81,771	9.99	85,679	10.11
金融・保険業	9,367	1.14	11,491	1.36
不動産業	71,732	8.77	71,886	8.49
各種サービス業	112,229	13.71	110,395	13.03
地方公共団体	61,422	7.50	72,817	8.60
その他	279,018	34.09	283,661	33.49

(注) 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は該当ありません。

区分	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
件数 (総件数に占める割合)	75,258 (99.80)	72,326 (99.77)
残高 (総貸出に占める割合)	710,465 (86.80)	715,185 (84.43)

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

区分	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	403,210	49.26	409,848	48.38
運転資金	415,300	50.74	437,262	51.62
合計	818,511	100.00	847,110	100.00

種類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)			平成20年度 (平成21年3月31日現在)		
	国内業務 部門	国際業務 部門	合計	国内業務 部門	国際業務 部門	合計
期末	70.36	—	70.20	71.87	—	71.72
期中平均	70.37	—	70.22	71.01	—	70.85

区分	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
消費者ローン残高	254,205	257,874
うち住宅ローン残高	228,236	234,975
うちその他ローン残高	25,968	22,899

種類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
貸出金	830	853

(注) 計算の基礎となる従業員数は期中平均人員で計算しております。
なお、従業員数には本部人員を含んでおります。

種類	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)
貸出金	11,693	12,101

特定海外債権残高

該当ありません。

■ 金融再生法による開示債権（単体）

（単位 百万円）

項目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,235	11,361	126
破綻先債権	3,540	2,507	△ 1,033
実質破綻先債権	7,694	8,853	1,159
危険債権	16,764	18,855	2,091
要管理債権	4,840	2,821	△ 2,019
小 計 (A)	32,840	33,038	198
正常債権	798,590	826,110	27,520
合 計 (B)	831,431	859,148	27,717
不良債権比率 $\frac{(A)}{(B)}$	3.95%	3.85%	△ 0.10%

■ 保全の状況（単体）（平成21年3月31日現在）

（単位 百万円、%）

項目	債権額 ①	担保等による保全額 ②	貸倒引当金 ③	保全額 ④=②+③	保全率 ④÷①
(1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,361	7,875	3,485	11,361	100.00
破綻先債権	2,507	1,475	1,032	2,507	100.00
実質破綻先債権	8,853	6,400	2,453	8,853	100.00
(2) 危険債権	18,855	14,075	2,303	16,379	86.87
(3) 小 計 (1) + (2)	30,217	21,951	5,789	27,740	91.80
(4) 要管理債権	2,821	1,064	499	1,564	55.44
(5) 小 計 (3) + (4)	33,038	23,015	6,289	29,304	88.70
(6) 正常債権	826,110				
(7) 合 計 (5) + (6)	859,148				

■ 償却・引当基準と引当状況

自己査定債務者区分	金融再生法区分	償却・引当方針
破綻先 実質破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等により保全のない部分に対し100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
要注意先	要管理先	要管理債権 担保・保証等により保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を引当
	その他の要注意先	正常債権 一般先 貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当 DDS先 市場価格のない株式の評価方法に準じた方法や当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに算定された予想損失率を用いる方法等により算出した予想損失額を引当
正常先		貸倒実績率に基づき、今後1年間の予想損失額を引当

用語解説

・破産更生債権及びこれらに準ずる債権

……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

・危険債権……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権

・要管理債権……3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権

・正常債権……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

融資業務（単体）

■ 銀行法によるリスク管理債権

〈連結〉

（単位 百万円）

項目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	3,469	2,554	△ 915
延滞債権額	24,395	27,461	3,066
3ヵ月以上延滞債権額	295	280	△ 15
貸出条件緩和債権額	4,554	2,546	△ 2,008
合計 (A)	32,715	32,843	128
貸出金に占める割合	4.00%	3.88%	△ 0.12%
貸倒引当金 (B)	11,945	10,941	△ 1,004
引当率 $\frac{(B)}{(A)}$	36.51%	33.31%	△ 3.20%

〈単体〉

（単位 百万円）

項目	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	増減
破綻先債権額	3,414	2,499	△ 915
延滞債権額	24,352	27,425	3,073
3ヵ月以上延滞債権額	293	278	△ 15
貸出条件緩和債権額	4,547	2,543	△ 2,004
合計 (A)	32,607	32,746	139
貸出金に占める割合	3.98%	3.87%	△ 0.11%
貸倒引当金 (B)	11,631	10,641	△ 990
引当率 $\frac{(B)}{(A)}$	35.67%	32.50%	△ 3.17%

用語解説

- ・破綻先債権……………元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（未収利息不計上貸出金）のうち、会社更生法等の法的手続きがとられている債務者や手形交換所において取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金
- ・延滞債権……………未収利息不計上貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金
- ・3ヵ月以上延滞債権……………元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権、延滞債権に該当しないもの
- ・貸出条件緩和債権……………債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの

■ 業種別リスク管理債権・業種別リスク管理債権の貸出残高比（単体）

（単位 百万円、%）

業種別	平成19年度 (平成20年3月31日現在)		平成20年度 (平成21年3月31日現在)	
	債権額	貸出金残高比率	債権額	貸出金残高比率
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	32,607	3.98	32,746	3.87
製造業	4,718	0.58	4,848	0.57
農業	130	0.02	76	0.01
林業	12	0.00	10	0.00
漁業	12	0.00	12	0.00
鉱業	219	0.03	545	0.06
建設業	6,900	0.84	7,231	0.85
電気・ガス・熱供給・水道業	6	0.00	0	0.00
情報通信業	325	0.04	479	0.06
運輸業	1,271	0.16	1,027	0.12
卸売・小売業	4,431	0.54	4,478	0.53
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	2,892	0.35	1,738	0.21
各種サービス業	7,311	0.89	7,254	0.86
地方公共団体	—	—	—	—
その他	4,373	0.53	5,042	0.60

■ 貸倒引当金等の状況

〈単体〉

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成19年度中の増減	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成20年度中の増減
貸倒引当金	11,631	△ 1,190	10,641	△ 990
一般貸倒引当金	5,194	△ 769	4,799	△ 395
個別貸倒引当金	6,437	△ 420	5,842	△ 595
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

〈連結〉

(単位 百万円)

区 分	平成19年度 (平成20年3月31日現在)	平成19年度中の増減	平成20年度 (平成21年3月31日現在)	平成20年度中の増減
貸倒引当金	11,945	△ 1,220	10,941	△ 1,004
一般貸倒引当金	5,323	△ 808	4,895	△ 428
個別貸倒引当金	6,621	△ 413	6,046	△ 575
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

■ 自己査定・保全の状況と開示債権 (単体) (平成21年3月31日現在)

(単位 百万円)

自己査定と保全の状況					金融再生法開示債権		リスク管理債権		
債務者区分	残 高	保全額	引当金	保全率	区 分	残 高	区 分	残 高	
破綻先	2,507	1,475	1,032	100.00%	破産更生等債権	11,361	破綻先債権	2,499	
実質破綻先	8,853	6,400	2,453	100.00%			延滞債権	27,425	
破綻懸念先	18,855	14,075	2,303	86.87%	危険債権	18,855	3ヵ月以上延滞債権	278	
要 注 意 先	(うち 要管理債権)	(2,821)	(1,064)	(499)	(55.44%)	要管理債権	2,821	貸出条件緩和債権	2,543
	要管理先	4,472	2,111	671	62.23%			小 計	33,038
	その他の要 注意先	132,303					826,110		
正常先	692,156								
合 計	859,148				合 計	859,148			

■ 不良債権の処理状況

(単位 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	増減額
不良債権処理額	2,740	3,260	520
貸出金償却	1,172	1,411	239
個別貸倒引当金繰入額	1,230	1,125	△ 105
偶発損失引当金繰入額	60	530	470
債権等売却損	276	192	△ 84